答 申

1 審査会の結論

諮問第138号案件「請求人の子に関する指導経過記録票」に係る個人情報等一部開示決定処分については、審査請求の要件を欠いているため、不適法なものとして却下されるべきである。

2 審査請求の内容

(1) 審査請求の趣旨

本件審査請求は、令和4年5月24日付で審査請求人（以下「請求人」という。）から世田谷区長に対し審査請求書が提出され、同日に受理された。

本件審査請求の趣旨は、世田谷区個人情報保護条例（平成4年3月世田谷区条例第2号。以下「条例」という。）に基づき、請求人の子（以下「請求人の子」という。）の法定代理人として行った「私の子に関する児童相談所の相談記録」の個人情報等開示請求（令和3年度受付第139号）に対し、世田谷区長が令和4年5月13日付で行った一部開示決定処分（以下「本件処分」という。）のうち、非開示部分の全ての開示を求めるというものである。

(2) 審査請求の理由

請求人が審査請求書によって主張している審査請求の理由は「事実確認をしたいため」である。

3 審査請求に対する実施機関の説明

実施機関は、本件処分において非開示とした部分につき、条例第21条第3号又は第7号に該当するとして本件処分を行った。実施機関が、本件処分について、弁明書及び口頭による説明で主張している主な内容は、次のとおり要約される。

(1) 条例第21条は、「実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報等に次の各号のいずれかに該当する情報（以下「非開示情報」という。）が含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報等を開示しなければならない。」と規定している。

一方、条例第21条第3号及び第7号において、開示請求に係る保有個人情報に「開示請求者以外の個人情報等又は開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」が含まれている場合は「開示請求者以外の個人情報等」として、「実施機関が行う事務又は事業に関する情報であって開示することにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」が含まれている場合は「行政運営情報」として、それぞれ当該保有個人情報を非開示

とすることを定めている。

- (2) これを本件処分についてみると、請求人が開示を求める個人情報等（以下「本件審査請求対象文書」という。）の一部には、東京都世田谷児童相談所（以下「児童相談所」という。）の児童福祉司による請求人の子以外の個人についての記述や面接記録等が記載されている。当該部分は、開示請求の対象者である請求人の子以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものであり、「開示請求者以外の個人情報等」に該当する。

また、本件審査請求対象文書の一部には、児童福祉司による請求人の子の評価、印象及び所見等が記載されている。当該部分は、請求人の子に対する職員の観察内容及び評価がありのままに記載されており、開示することにより、児童相談所の相談・支援事務の性質上、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり、「行政運営情報」に該当する。

さらに、本件審査請求対象文書の一部には、実施機関内部又は他の実施機関若しくは外部機関との連絡調整や対応方策等に関する事項及び実施機関内部での協議事項の内容が記載されており、開示することにより、児童相談所の相談・支援事務の性質上、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり、「行政運営情報」に該当する。

よって、本件処分は条例に基づき適切に行われており、本件処分には違法又は不当な点は認められず、請求人の主張には理由がないから、本件審査請求は棄却されるべきである。

4 審査会の判断

審査会は、請求人及び実施機関の主張を検討した結果、本件審査請求の適法性について以下のように判断する。

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条は、「行政庁の処分に不服がある者は、・・・審査請求をすることができる。」と規定している。

ここでいう「行政庁の処分に不服がある者」とは、当該処分について審査請求をする法律上の利益がある者、すなわち、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第9条に規定する原告適格を有する者の具体的範囲と同一と解され、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者と解されている（昭和53年3月14日最高裁判所第三小法廷判決・最高裁判所民事判例集32巻2号211頁）。

これを本件についてみると、請求人の子は〇〇年〇〇月〇〇日で満18歳に達し、これにより請求人の法定代理人としての資格は失われており、請求人は当該処分について審査請求をする法律上の利益がある者とは認められず、本件処分に係る審査請求は、行政不服審査法第2条に規定されている審査請求の要件を欠き、不適法なものと言わざるを得ない。

以上の理由により、本件審査請求は同法第45条第1項の規定により却下すべきである。

したがって、「1 審査会の結論」のように判断する。

5 審査会の経過

日 付	審 議 経 過
令和4年12月2日	・審査庁（世田谷区長）から諮問を受けた。 （諮問第138号）
令和5年7月19日	（令和5年度第4回審査会） ・事務局から経過概要の説明を受けた。 ・実施機関から説明を受けた。 ・諮問事項を審査した。
令和6年1月15日	（令和5年度第8回審査会） ・引き続き諮問事項を審査した。
令和6年2月6日	（令和5年度第9回審査会） ・引き続き諮問事項を審査した。
令和6年5月27日	（答申第138号） ・審査庁（世田谷区長）に答申した。

世田谷区行政不服審査会

会長 牛嶋 仁
 副会長 大林 啓吾
 委員 石田 若菜
 委員 白石 裕美子
 委員 松村 武志